

米国経済・株式市場情報

ベージュブック 賃金と物価の上昇に減速の兆し

2月のFOMCで0.25%の利上げとの見方を後押しする結果に

- FRB（米連邦準備制度理事会）が公表した米地区連銀経済報告（ベージュブック）では、米国の経済活動はほぼ横ばいとなっているものの、一部の地区では減速していることが示された。
- 物価上昇ペースが緩やかになっていることや賃金上昇圧力が一部の地区で緩和されているとの報告は、2月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%利上げとの見方を後押しするか。

～ 全体的な経済成長は横ばいも一部地区では減速 ～

- 18日に公表されたベージュブックにおいて12の地区連銀から管轄する地区の経済状況が報告されました。前回報告時点から全体として経済活動はほぼ横ばいであったものの、2022年に実施された4.25%にものぼる急速なペースでの政策金利の引き上げなどの影響から、米国経済の中心地の一つであるニューヨーク州などを管轄するニューヨーク地区連銀からは経済成長が減速したことが報告されました。

～ 雇用環境は良好、物価の上昇ペースは緩やかに ～

- 雇用は、全体としては引き続き労働需要は堅調であるものの（図表1）、5つの地区から賃金上昇圧力が弱まっていると報告されています。物価は、引き続き上昇基調となっている（図表1）ものの、多くの地区で上昇ペースが緩やかになっていることが報告されています。また、企業からは顧客が価格に敏感になったこともあり、仕入れ価格の上昇分を小売価格へ転嫁することが厳しくなりつつあることが報告されています。

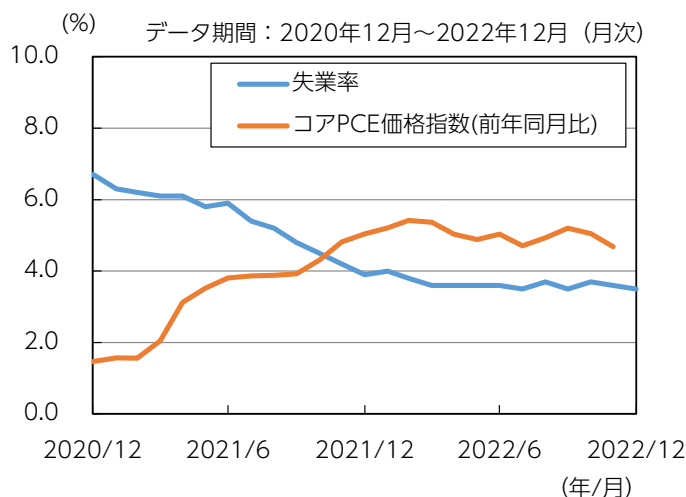
～ 2月FOMCで0.25%利上げとの見方を後押し ～

- FRBは物価の安定と雇用の最大化を責務としています。物価については、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE（個人消費支出）価格指数（11月）は前年同月比+4.7%と、FRBが目標とする同+2.0%を20カ月連続で上回っているものの、2022年2月の同+5.4%をピークに足元では低下基調にあります。雇用については、求人数が高水準を維持していることや、2022年12月の失業率が3.5%とFRBの長期予測である4.0%の水準を下回っていることなどから、労働市場の底堅さは続いているとみられるものの、インフレ圧力の一因である賃金上昇圧力が弱まっていることが報告されました。今回のベージュブックで物価上昇ペースが緩やかになっていること、賃金上昇圧力が一部で弱まりつつあることが報告されたことは、2月のFOMCで0.25%の利上げとの市場の見方を後押しするものと思われます。

図表1：各地区の雇用と物価の概要（2023年1月）

連銀名	雇用	物価
ボストン	緩やかに増加	緩やかに上昇
ニューヨーク	増加ペースが減速	上昇圧力が低下
フィラデルフィア	緩やかに増加	緩やかに上昇
クリーブランド	緩やかに増加	上昇圧力が低下
リッチモンド	緩やかに増加	大きく上昇
アトランタ	人手不足が緩和	緩やかに上昇
シカゴ	緩やかに増加	緩やかに上昇
セントルイス	横ばい	緩やかに上昇
ミネアポリス	緩やかに増加	緩やかに上昇
カンザスシティ	人手不足が緩和	緩やかに上昇
ダラス	緩やかに増加	上昇
サンフランシスコ	緩やかに増加	緩やかに上昇

図表2：失業率とインフレ率の推移



※ コアPCE価格指数は2022年11月までのデータ

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>